

(添付資料)

### 3. 経営成績及び財政状態

---

#### (a) 経営成績

##### (1) 当期の概況

###### 全般的概況

当期の経済状況を概観しますと、前期まで拡大を続け世界経済を牽引してきた米国では、情報技術（IT）関連産業での落ち込みにより景気が大きな減速傾向を示し、さらに9月11日の同時多発テロはその回復を遅らせることになりました。その影響を受け、アジア経済さらに欧州経済も低迷が続きました。一方わが国経済も、個人消費の伸び悩みや輸出、生産活動の減速により企業収益が急速に悪化したことから設備投資が大幅に減少するとともに雇用情勢もさらに厳しさを増し、経済全般で厳しい後退局面が続きました。

当社関連市場では、半導体・IT関連産業の設備投資抑制ならびに電機・電子関連産業の業績落ち込みの影響により、制御システム機器の需要が減少し、当社の主力であるインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーの売上高が大きく落ち込みました。さらに国内金融機関や電鉄会社の投資抑制は、ソーシャルシステムズビジネスカンパニーに大きな影響を与えました。また国内の消費低迷により、ヘルスケアビジネスカンパニーの売上高は低い伸びにとどまりました。この結果、当期の売上高は5,339億64百万円（前期比10%減）となりました。

利益につきましては、これら売上高の減少が大きく影響し、営業利益は黒字を確保したものの42億21百万円（前期比90%減）まで落ち込み、さらに、事業構造の見直しに伴う不稼動資産の圧縮や株式市場の低迷による保有株式の評価損といった特別費用の計上により、税引前純利益は253億73百万円の損失、当期純利益については、157億73百万円の損失となりました。

###### セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

###### インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

半導体・IT関連はじめ民間設備投資の抑制が急速に進むなか、下期後半からようやく底入れ感が出てきましたが、依然として各企業の設備投資に対する姿勢は慎重で、年度を通じて厳しい状況が続きました。そのなかで、製造現場の“安全”、“情報化”、“環境”といったニーズに対応した商品の投入、ソリューションの提供に注力してきましたが、投資意欲が著しく低いなか、既存領域とあわせて国内は大きく落ち込みました。海外では、円安による為替換算増があるものの、北米は設備投資の調整が続き低調となりました。またアジアでは、IT関連悪化による設備投資全体への影響度も大きく、大幅な落ち込みとなりました。一方、欧州では為替影響もあり堅調に推移しました。中国でも、直接販売など営業力強化や事業インフラの整備を含めた効果により前期比増となりました。

(添付資料)

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,869億84百万円(前期比18%減)となりました。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

国内は半導体、電子部品などIT関連業界の急速な悪化、設備投資の低迷から、半導体・業務民生用機器が大きく減少する一方、アミューズメント機器および車載電装機器は堅調に推移しました。北米市場では景気減速の中での同時多発テロの影響が大きく、産業、家電、通信業界向けの売上高が大きく減少しました。一方、車載電装機器は、テロ以降の大きな減少を予想しておりましたが、ゼロ金利政策などが奏功し、大きな減少もなく堅調に推移しました。東南アジアにつきましては、米国景気の低迷の影響を受け、家電向けを中心に比較的堅調ではありますが、中国メーカーとの競合による価格競争の激化、通信業界の減少により、売上高は低調となりました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,281億93百万円(前期比1%減)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

電子決済システム事業では、前期の売上高に貢献した新紙幣対応等の特需もなく、銀行を中心とする顧客の設備投資余力の減少、また流通市場では大手量販店が経営破綻するなど、大変厳しい事業環境でありましたが、コンビニ向けATMなど時代の潮流に乗る商品提供と新型のATMや無人契約機などの積極的な営業活動により、売上高は横ばいを維持しました。駅務システム事業では、前期は関東地方での共通乗車システム「パスネット」導入による大型需要がありましたが、当期はその反動から大きく需要が後退し、新型の自動券売機・自動改札機を投入し拡販を図りましたが、需要の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また交通管制・道路管理システム事業では、地方財政が逼迫するなか顧客の投資姿勢は極めて厳しく、売上高は大きく減少しました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,246億27百万円(前期比12%減)となりました。

#### ヘルスケアビジネスカンパニー

国内においては、個人消費の低迷が依然継続するなか、消費構造および流通業界の変革が重なり厳しい事業環境が続きました。流通業界における再編の進行、売り場の多様化および店舗の二極化に対応して、エリア管理の徹底と個別店舗ごとの売り場づくりの推進など売上拡大施策を強化しました。また、新型体脂肪計、新霧化方式によるネブライザや、日本で初めて腋下で5秒の測定を実現した瞬間体温計を投入しましたが、消費の低迷とデフレの進行に追いつけず、売上高は減少しました。海外においては、円安による増加効果もあり、欧米・アジアとともに総じて堅調に推移しました。特に北米での消費動向は底堅く、また中国では高い消費の伸びに支えられ好調でした。新規事業として取り組んでいる健康サービス事業については、「健康達人」シリーズを核とした新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、406億17百万円(前期比3%増)となりました。

(添付資料)

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでは、構造改革を推進する企業からのコンサルティング事業やアウトソーシング事業が堅調でした。

事業開発本部では、プリントシール機は他社の参入による競争激化のなかではありますが、機器の設置台数の増加により、大きく増加しました。また、音声自動応答システム事業では、金融機関のコールセンター等での需要が拡大しました。コンピュータ周辺機器は、市場低迷と価格低下が進むなか、ADSLモデムの店頭販売が見込みを下回り、売上高は減少しました。

これらの結果、その他の部門の売上高は、535億43百万円（前期比4%減）となりました。

### 利益配分について

前述の株主配当の基本政策に基づき、当期の期末配当金につきまして1株当たり6円50銭（年間13円）の配当を継続実施いたします。

## (2)次期の見通し

### 全般的見通し

今後の経済環境につきましては、世界的にIT関連分野などでは在庫調整が着実に進展しており、また世界経済の回復を主導することが期待される米国経済が、同時多発テロ以降予想外の速さで立ち直りを見せていると判断しています。日本、アジア、欧州でも米国経済の回復から生産、輸出、設備投資拡大への期待が広がっています。しかしながら、在庫調整から実需を伴った力強い回復にはまだまだ時間を要し、特に日本経済については、海外生産移転やそれに伴う雇用調整問題など構造的な不安定要因といったリスクを抱えながらの緩やかな回復にとどまるものと思われます。

このように厳しい事業環境が続くと予想されるも、当社としては主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーならびにエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーを中心とした将来への成長戦略投資を実行する一方で、緊急の課題である市場の回復に依存しない強靱な企業体質の構築に向け、VIC21の施策を実行し、構造改革を加速、断行していきます。

次期の業績見込みといたしましては、1米ドル125円、1ユーロ110円を前提として、売上高5,500億円、営業利益210億円、税引前純利益20億円、当期純利益10億円を予想しております。売上高についてはインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーならびにエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーでの増加が寄与します。営業利益については、売上高増加とともに上記構造改革によるコスト削減効果により大きく改善します。税引前純利益および当期純利益については構造改革関連費用により低水準にとどまります。

単独については、売上高3,480億円、経常利益10億円、当期純損失50億円を見込んでいます。

(添付資料)

### セグメント別の見通し

#### ○インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内については下期から緩やかな回復、海外については国内よりも回復の立ち上がりが高く、またアジア・中国での伸びを入れ、全体では5%増を見込んでいます。

#### ○エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

業務民生用機器は、緩やかな回復を見込む一方、車載電装機器やアミューズメントは引き続き堅調に推移、さらに新商品投入により、全体で5%増を見込んでいます。

#### ○ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融機関や電鉄会社の設備投資は引き続き低調ですが、交通管制や海外でのモジュール販売での拡大により、全体で横ばいを見込んでいます。

#### ○ヘルスケアビジネスカンパニー

国内消費は依然低迷が続くとともに、海外でも消費は底堅いとはいえ、健康機器に対する需要は大きな伸びが期待できないことから、全体で2%減を見込んでいます。

#### ○その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーのコンサルティング事業や、事業開発本部のプリントシール機は引き続き堅調を見込むとともに、周辺機器事業での新商品展開により、全体で3%増を見込んでいます。

### 利益配分について

次期の利益配分につきましては、グループ構造改革による特別費用計上の影響もあり、平成15年3月期の最終利益は前述のとおりまだ低いレベルにとどまる見込みであり、まことに遺憾ではございますが、1株当たり年間10円(中間配当5円)に減配する予定です。

(添付資料)

## (b)財政状態

### (1)当期の状況

当期の営業活動によるキャッシュフローは、336億87百万円の増加となりました。これは主に当期純利益が157億73百万円の損失となったものの、保有株式の評価損や事業収縮による損失引当などキャッシュフローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費の増加、さらに売上高減少により受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュフローは、業績悪化による設備投資の抑制を行なったものの、京阪奈研究所の建設による支出などがあったため、401億21百万円の減少となりました。さらに財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより、120億56百万円の減少となりました。

これらの結果、為替レート変動の影響も加え、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比で148億42百万円減少し、707億79百万円の残高となりました。

### (2)次期の見通し

次期のキャッシュフローにつきましては、構造改革推進による退職一時金などキャッシュフローを伴った費用や、京阪奈研究所の建設資金などの一時的資金需要が見込まれます。さらに、株式の持ち合い解消の動きのなか、株主価値の維持向上の視点から、市場から自社株を買い戻し、金庫株として保有することを検討しております。このような資金需要に対して、たな卸資産の圧縮やグループ全体での資金運用の効率化などによる内部捻出に努めますが、新たに追加借入を実施することも必要と見込まれます。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等影響を与えうる重要な要因には、( )当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( )当社製品・サービスに対する需要動向、( )新技術開発・新商品開発等における当社グループの能力、( )資金調達環境の大幅な変動、( )他社との提携・協力関係、( )為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。